

愛知県豊田市

1. 地区概要等

(1)はじめに

平成 17 年 4 月に 7 つの市町村が合併して誕生した「新」豊田市では、広域な市内に都市部と農山村部を併せ持つこととなり、両地域の交流促進などによる「都市と農山村の共生」の実現が重要課題となっている。

本調査では、子どもたちの農山村体験をメインにした都市部と農山村部の交流事業(セカンドスクールモデル校事業)をきっかけに、地域住民や企業、農山村が相互に連携し、互いにメリットを享受することが可能な交流促進モデル構築にむけ、モデルツアー等の社会実験を通じた検討を行った。

(2)実施地区の概要

交流事業の受入を行う各地区(足助地区、稲武地区、小原地区、旭地区、下山地区)は、合併した旧町村であり、いずれも旧豊田市に隣接しながらも山間部の多い農山村である。地域の主産業である農林業の構造変化や高齢化が進行しており、地区の人口はそれぞれ 3 千人～9 千人程度となっている。

各地区とも、自然資源などを活かしたレクリエーション施設等による観光交流にも取り組んでいる。

(3)セカンドスクールモデル校事業の取組

本調査事業に先立ち、同地区に於いて、学校と連携した農山村体験促進にむけた子どもたちの体験モデル事業を実施した。

ア 実施内容

- ・期間：平成 18 年 8 月 24 日(木)～8 月 27 日(日)
- ・内容：豊田市立大林小学校をモデル校とし、5 年生約 120 人を対象に、夏休み期間中に「総合学習の時間」を活用し、農林業体験、農家ホームステイ、地域の行事への参加、等を実施。

イ 実施目的

- ・子どもたちが、農作業や自然の中で「ほんものの体験」をすることで、共同作業や世代を超えた交流を通じて、生きる力や地域社会についての理解を深める。
- ・農山村部が、子どもたちを受け入れることにより、元気を取り戻すとともに、地域間の交流や自分たちの地域の再発見の契機となるなど、地域の活性化を図る。

ウ 評価と課題

- ・参加児童にとっては印象深い充実した体験となった。日常の教室を離れた総合的学習としての効果も期待されている。保護者にとっても農山村部への訪問交流の機会になるなど、参加者側からの評価は高い。
- ・受入農家等からは、児童の触れあいにより活力を得る、自分達の地域の魅力を再発見する契機になる、等の地域活性化効果についての評価がなされた。
- ・一方、実施時期の設定、相互の事前の情報伝達、受入家庭の確保や諸準備などの点で課題が出された。

2. 調査概要

(1) 市内企業等の取組状況・交流ニーズの把握

市内の企業等に対してアンケート調査を実施し、農山村との交流活動の取組状況や活動への意向などを把握した。

- ・豊田市内に事業所を有する企業 230 社に対し、郵送による依頼・回収により実施。
- ・有効回答数：101 件
- ・質問項目：企業としての農山村との交流活動の状況、社員研修の状況、福利厚生
の状況、今後の取組意向、等
- ・また、複数の回答企業へのヒアリングなどにより、取組内容の詳細を把握した。

(2) 「第2のふるさと創出」農山村体験ツアーの実施

家族単位での農山村体験促進にむけ、セカンドスクールモデル校事業で訪問した地区を親子で訪れる1日体験ツアーを実施した。

- ・期日：平成 18 年 10 月 6 日（金）
- ・内容：豊田市立大林小学校の3年生～6年生の児童と保護者の希望者が参加し、各コースに分かれて親子で農山村での農林業等を体験した。

行き先	体験内容	参加者数
旭地区	古民家での流しそうめん、五平もち作り	20 名（8 家族）
足助地区	五平もち作り、いも堀り	21 名（7 家族）
稲武地区	五平もちとイモ鍋作り、草木染め体験	20 名（7 家族）
小原地区	豆腐、こんにゃく、田舎のお菓子作り	17 名（6 家族）
下山地区	ソーセージとスイートポテト作り、いも堀り	42 名（15 家族）

(3) 「企業連携」モデルツアーの実施概要

企業と連携した農山村体験促進にむけ、企業のOB会組織内での募集ツアーや、人事福利厚生担当者対象の研修モデルツアーを実施した。

ア 企業のOB会組織内での募集ツアー

- ・期日：平成 19 年 2 月 13 日（火）、14 日（水）、16 日（金）、22 日（木）の各日
- ・内容：自動車製造業のOB会会員を対象に募集し、郷土料理作りやクラフト体験などを含む農山村体験を実施した。

実施日	行き先	体験内容	参加者数
2 / 13	足助地区	五平もち作り、足助の街並み散策	14 名
2 / 14	稲武地区	うどん作り、わら細工体験	7 名
2 / 16	旭地区	五平もち作り、こんにゃく・豆腐作り体験	13 名
2 / 22	小原地区	山芋・野草探し、こんにゃく・五平もち作り	12 名
2 / 22	下山地区	ソーセージと五平もち作り体験、絵手紙作り	12 名

イ 人事福利厚生担当者対象の研修モデルツアー

- ・期日：平成 19 年 2 月 20 日（火）、24 日（土）
- ・内容：市内に事業所を有する企業の人事・福利厚生担当者を対象に募集し、農山村体験を通じた地域の人との関わりや共通体験を持つことによる連帯、環境問題の理解、地域社会への貢献等、研修等のツールとしての検討材料とすべく、モデルツアーを実施した。

行き先	体験内容	参加者数
稲武地区	間伐作業体験、枝打ち作業体験、等	12 名（3 企業）

3 . 調査結果・成果

(1)市内企業等の取組状況・交流ニーズ

ア アンケート調査結果概要

- ・企業としての農山村地域における活動を実施している回答は 8%に止まっている。また、積極的に関わる意向を持っているところは 5%と少ない。
- ・今後関心のある活動は、「福利厚生、社員同士の交流」が最も多く、次いで「社会貢献活動」「ボランティア活動」「セカンドライフに向けた生きがい探しの場」の順。
- ・社員研修として農山村での活動を実施している企業はない。今後「条件があれば実施したい」と回答した企業は 25.7%、「実施したくない」が 16.8%。
- ・農山村での社員研修を「実施したくない」と回答した企業の多くが、「企業活動に結びつかないため活動する意義がない・少ない」としている。また、「条件があれば実施したい」とした企業は、「活動費用・管理費用、人にかかる」「農山村の情報がない」「活動のコーディネーターがいない」ことを課題としている。
- ・福利厚生メニューとして農山村での活動を実施している企業はない。今後「条件があれば実施したい」と回答した企業は 22.8%、「実施したくない」が 16.8%。
- ・農山村での福利厚生メニューを「実施したくない」と回答した企業の多くが、「企業活動に結びつかないため活動する意義がない・少ない」としている。また、「条件があれば実施したい」とした企業は、「活動費用・管理費用、人にかかる」「農山村の情報がない」「活動できるフィールドがない・少ない」ことを課題としている。
- ・農山村地域での活動を進めると仮定した時に重視する内容は、「費用負担が少ない・補助制度がある」と費用面を挙げるものが最も多く、次いで内容面の「従業員が楽しめる施設があること」、さらに「コーディネート機関がしっかりしている」や「市が積極的にサポートしている」など推進体制を挙げるものが続いている。

イ 取組企業等の事例

ある大手自動車部品会社では、国内での間伐・緑化活動を通じて、環境保全・環境啓発への貢献を推進することを目的に、矢作川流域で間伐などの森林整備を行っている矢作川水系森林ボランティア協議会の推進する「山里協働間伐モデル林事業」を支援することを表明。この他、三重県が推進する「企業の森林づくり」の支援や高知県の「協働の森づくり」の支援を表明している。

大東工業株式会社では、ISO14000 で規定している「外部コミュニケーション」活動として、周辺地域との関係を重視しており、例えば会社行事(レクリエーション、参拝のお供え等)などで周辺の農家から農産物を購入するなどを実施。また、レクリエーションでは、市内の農山村部を訪れ、果物狩りなどを行っている。

(2) 実験ツアー参加者の評価

ア「第2ふるさと創出」事業参加者

- ・ツアー参加者(保護者)の多くが、普段出来ないこと事を体験できることに期待して参加。結果もその点について高く評価している。
- ・ツアー参加の動機は、子供が希望したためという回答が大半。また、参加してみて、子供の生き生きとした姿を見ることが、良い感想につながっている。
- ・家族で体験する場合に希望するものは「施設での体験」が多い。小学生連れの保護者としては、受入体制が整備された場所を求めることが窺われる。
- ・保護者の参加は、専業主婦や、うまく仕事が休めた場合のみ可能。今後も参加意向も、休みが取れるなど「都合が合えば」参加したい、というものが多く、保護者の休暇取得がカギとなっている。

イ「企業連携」モデルツアー参加者

(ア) 企業のOB会組織内での募集ツアー

- ・日頃は農山村地域へ訪問する機会があまりない参加者が、自然や暮らしに触れてリフレッシュすることや郷土料理などに期待して参加。各体験プログラムが充実していたことなどについて、高く評価している。
- ・今後も機会があれば何らかの農山村体験に参加したいという意向は強く、参加しやすい機会の提供と、企業のOB会組織などを通じての情報提供が求められている。

(イ) 人事福利厚生担当者対象の研修モデルツアー

- ・安全のために守るべきルール、環境への意識づけ、作業の達成感など、組織で活動するために必要な事項を改めて学ぶことができることから、企業の新人研修などで活用出来るのではないかと評価されている。
- ・企業の研修プログラムとして実施するためには、参加人数にあわせた実施体制を整えることと、活動がCSRや企業PRとして発表されることによる企業活動の効果が高まること、などが求められている。

(3) 推進に際しての課題

ア 参加者側の課題

- ・親子での参加の場合、保護者の休日が取れることが条件となることが多く、休暇取得の促進が課題となっている。
- ・企業連携については、農山村地域との交流について、企業としてのメリットが感じられないところが多い。
- ・社員研修での利用などについて、条件が合えば実施したいという企業が課題として挙げるものは、活動費用・管理費用がかかる点や、農山村の情報がないという点。企業が利用しやすい仕組みの構築と、情報発信が重要と考えられる。

イ 受入側の課題

- ・各地区において、都市からの農山村体験参加者を受け入れる取組を行っている農家や団体、施設などがあるが、多くはない。学校などの団体を受け入れる場合は、受入先の確保が課題となる。
- ・親子参加の保護者からの意見では、「施設」が整っている体験を志向するものが多い。家族などが個人で訪問しても体験ができる施設や、プログラムなどの仕組みが必要と考えられる。
- ・農山村での体験についての情報発信が不足しているため、参加者が機会を逸していることも多い。

(4)シンポジウムの開催

今年度実施した各取組事例の報告等を通じて、都市と農山村の共生理念の普及啓発を図ることを目的に、「都市と農山村交流シンポジウム」を実施した。

開催日：平成 19 年 3 月 11 日（日）

会 場：J A あいち豊田本店ふれあいホール

内 容：

基調講演 「都市と農山村の共生・対流」講師：内橋克人氏（経済評論家）

事例発表 「セカンドスクールで学んだこと」大林小学校 5 年生児童

「農業体験による食農教育について」農村輝きネット・豊田加茂 足助 G
パネルディスカッション 「今後の交流拡大に向けて」

コーディネーター...藤澤安良氏（体験教育企画代表）

パネリスト...大林小学校教頭、受入農家代表、旅行会社、東海農政局

4 . 今後の方向性

(1)様々な形態による連携方策

ア 学校と連携した農山村体験促進

- ・引き続き、小学校 1 ~ 2 校と連携したセカンドスクールモデル校事業を実施する。受入農家数の増加を図るとともに、実施時期の再検討、受入研修の強化など体験内容を充実させる。
- ・その他の学校においても、総合学習の一環として日帰りでの農山村体験等を検討する。

イ 家族単位での農山村体験促進

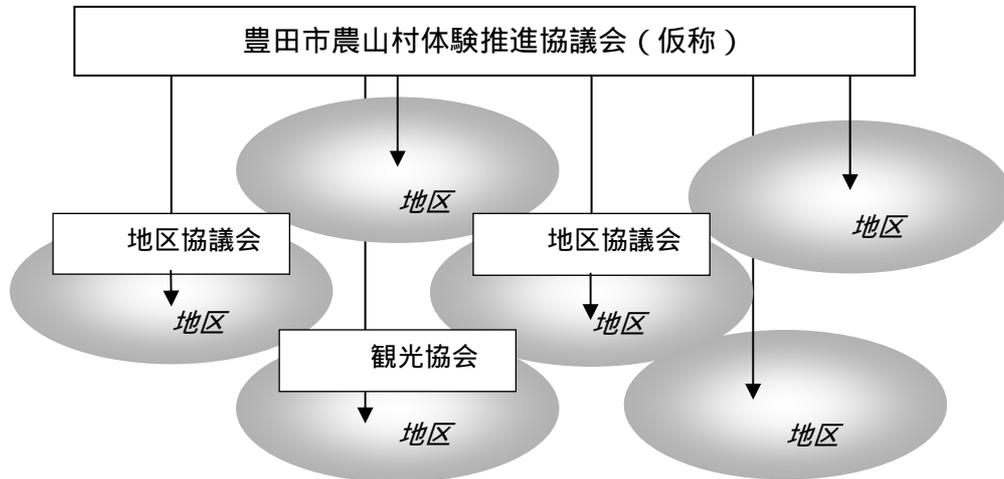
- ・顕在化していない農山村体験ニーズに対応するため、個人で参加しやすい農山村体験プログラム等の整備・提供を行うとともに、学校等を通じて、農山村体験機会の情報提供を行う。
- ・保護者の休日取得を促進させるために、企業への呼びかけなどを行う。

ウ 企業と連携した農山村体験促進

- ・企業活動に密接した農山村交流活動として、社員研修の場としての活用等が考えられる。関心のある企業等に働きかけ、受入側との調整等を実施する。
- ・また、従業員等が余暇時間を利用して農山村体験を行うことができるよう、企業や組合組織等を通じて、様々な体験プログラム等の情報提供を進める。

(2) 推進体制の構築

- ・市内の各農山村部での体験プログラムの整備と情報発信、受入コーディネート等を行う窓口組織として、「豊田市農山村体験推進協議会（仮称）」を設置する。協議会の事務は当面の間、市役所農政課が担当する。
- ・地区により農山村体験の協議会組織の有無など状況が異なるため一律の取組は難しいが、まずは全体をとりまとめる組織を確立し、事業推進を図る。



(3) 各主体の役割

ア 学校

- ・総合的学習の場として、農山村部を積極的に活用する。また、家族等で農山村を体験する機会を創出するために、子供を通じた家庭への情報提供を進める。

イ 企業

- ・地域との関わり、環境への貢献などにつながる活動が、企業PRにもなるという観点から、社員研修などの場として農山村を活用する。また、従業員の休暇取得を促進させると共に、農山村体験の情報提供を仲介し、余暇活動での参加機会を増やす。

ウ 農山村部

- ・様々な形態による都市農山村交流の受入を行うことができるよう、参加農家等の拡大、人材の育成、プログラムの充実等、受け入れ体制の整備を進める。
- ・「機会があれば参加したいが情報が少ない」という都市部住民の意見を踏まえ、様々な活動やプログラムについて、積極的な情報発信を行う。

エ 行政

- ・市民や企業・学校など各組織に対して、都市農山村交流の意義や必要性について、引き続き広報していくとともに、参加機会の情報提供を行う。
- ・農山村部が進める受入体制づくり・運営について支援を行い、都市部ニーズとの調整等を行う。

5 . 総括

市町村合併により誕生した「新」豊田市における「都市と農山村の共生」の実現にむけ、今年度は、学校と連携した農山村体験促進（セカンドスクールモデル校事業）に引き続き、家族単位での農山村体験促進（第2のふるさと事業）と、企業と連携した交流拡大の各事業を実験的に実施した。

セカンドスクールモデル校事業は、高い教育的効果も期待されることから引き続き実施することが求められており、受入体制や運営方法等の課題を改善しつつ、継続実施する予定である。

家族単位での農山村体験推進に向けては、参加しやすいプログラム等や機会の提供が重要であり、学校や企業を通じての情報提供などにより進めていくことが必要である。

企業と連携した交流拡大に向けては、まずは主体となる企業が、農山村との交流を自社の企業活動として捉える事が重要であり、社員研修の場としての活用や、従業員の余暇活動への情報提供について、取組を働きかけていく必要がある。

このように様々な形態での都市農山村交流を推進していくに際しては、農山村側の受入機能の役割を果たす組織が必要であり、市内全地区をとりまとめる協議会を組織し、参加農家の確保、人材育成、プログラム整備、情報発信、体験参加者との連絡調整、などに総合的に取り組んでいくことが求められている。

合併から2年を経て、各地区毎の交流事業の取組内容やそれぞれの違い等、一律の取組が難しい点や課題などについて、相互の理解も進みつつある。今年度の各取組を契機にして、今後さらに各主体が連携して交流促進を図っていくことにより、真に「都市と農山村の共生」が実現していくことが期待されている。